

経 営 成 績

1. 当期の概況

当期の内外の経営環境を顧みますと、わが国経済は、雇用・所得環境の深刻化や個人消費の低迷などにより、依然として厳しい状況で推移しましたが、公共投資の増加や、住宅減税効果から住宅投資が好調に推移したことに加え、期の後半には民間設備投資に回復の兆しが見られるなど、総じて緩やかな回復傾向を示しました。一方、海外では、米国景気が情報通信関連投資や高株価を背景に、引き続き堅調に推移すると共に、欧州やアジアの経済も急速な回復が進みました。

当社では、こうした中、液晶を核とした液晶デジタルネットワーク戦略を推進し、オンリーワン商品の創出に取り組むと共に、インターネットを活用して商品の付加価値を高める情報提供サービスの強化を進めました。また、デバイスにつきましても、福山第4工場を本格稼働させ、携帯電話や携帯機器向けに好調が続くフラッシュメモリやシステムLSIの増産体制を整えたほか、液晶の三重第2工場では、最先端の革新的生産ラインの導入に着手しました。さらには、内外の国際有力企業との技術提携や協業による事業効率の向上など、全社に亘り積極的な経営活動を展開してまいりました。

その結果、当期の連結売上高は、国内が前期比13.7%増の9,746億円、海外は0.9%減の8,801億円、全体では6.3%増の1兆8,547億円を達成いたしました。また、利益につきましても、営業利益が前期比95.3%増の744億円、経常利益が125.1%増の587億円、当期純利益は、507.4%増の281億円となりました。

なお、単独の業績につきましては、当期売上高が前期比8.7%増の1兆4,195億円に対し、営業利益は474.5%増の436億円、経常利益は187.5%増の450億円、当期純利益も727.1%増の241億円となりました。

当期の配当金につきましては、前期と同じく、1株につき12円を予定しております。既に、中間配当として、1株当たり6円を実施しておりますので、期末配当も同額の6円とし、第106期定時株主総会に提案する予定であります。

当期連結業績の各部門別状況は、概ね次のとおりです。

AV機器部門では、液晶カラーテレビが好調に売上げを伸ばしましたが、カラーテレビやVTR、ステレオなど、内外での既存AVの低迷や円高の影響を大きく受け、売上げは、前期に比べ、4.4%減の4,001億円となりました。

電化機器部門では、洗い方アドバイス液晶洗濯機や食品ごとの保存期間を管理し賞味期限をお知らせする液晶ディスプレイ搭載の左右開き冷蔵庫、さらには、インターネット対応オープンレンジなど独自特長商品の発売を行いました。冷夏暖冬による国内季節商品の低迷や内外での市場価格の下落から、売上げは、前期に比べ9.0%減の2,585億円にとどまりました。

通信・情報機器部門では、ワードプロセッサやアナログ複写機は、低調に推移しましたが、家庭やビジネスで新たなネットワークライフを創造する携帯電話やPHS、パソコン、さらにはデジタル複写機などが好調な伸びを示し、売上げは、前期に比べ6.5%増の5,869億円を達成しました。

電子部品部門では、液晶は、AV機器用大型液晶ディスプレイを始め、ゲーム機用反射型カラーTF-T液晶、携帯電話向けプラスチック液晶、STN半透過反射型カラー液晶などが大幅に伸長しました。また、ICでは、携帯電話を始め各種通信・情報機器向けフラッシュメモリや液晶ドライバIC、及びデジタルスチルカメラやビデオカメラ向けのCCD及びCMOSイメージャが順調に伸展するなど、重点分野の拡大が進みました。

そのほか、発光ダイオード、光電素子などの独自オプトデバイスや住宅用太陽光発電システムが好調に推移し、全体の売上げは、前期に比べ23.9%増の6,090億円を収めることができました。

海外事業につきましては、“相互の信頼と繁栄”を基本理念として、国や地域社会に合ったモノづくりとサービスの提供をめざし、開発、生産から販売に至るまで現地完結型の事業展開を進めてまいりました。

台湾では、合併でTFT液晶ディスプレイの生産会社を設立し、2001年前半の生産開始を目標に、工場の建設に着手しました。また、韓国のソウルには、合併で販売会社を、中国の上海には、電子部品の販売会社をそれぞれ設立し、営業体制の強化を行いました。さらに、インドには、米国の技術開発子会社の全額出資で、デジタル複写機のソフトウェア開発会社を設立し、日・米・印3極体制でのグローバルなソフトウェア開発体制の構築を進めたほか、メキシコの生産会社ではテレビに続いて掃除機の生産を開始しました。

2. 次期の見通し

今後の見通しであります。わが国経済につきましては、個人消費の低迷や為替動向などが懸念されますものの、IT（情報技術）関連を中心に民間設備投資の伸長が見込まれるなど、全般的には緩やかな回復基調が継続するものと思われまます。また、海外においては、米国景気に先行き不透明感がありますが、欧州やアジア経済は、引き続き順調な拡大を辿るものと予想されます。

こうした情勢の中、当社では、この8月、投資生産性を約2倍に高めた液晶三重第2工場（第1期）の本格稼働に続いて、さらに投資生産性を向上させた同工場第2期展開により、AV及びデジタル情報家電機器用大型TFT液晶ディスプレイの増産体制を整えるほか、プラスチック液晶や反射型カラーTFT液晶についても、携帯機器・携帯電話向けに好調な市場環境が見込まれており、引き続きカラープラスチック液晶の投入等により市場の拡大につとめてまいります。IC事業については、重点デバイスであるフラッシュメモリや液晶ドライバなどの拡充を進めると共に、21世紀の当社事業の柱として期待されている太陽電池についても、この3月に新工場を稼働させ、本格的な事業拡大を図ってまいります。また、商品事業につきましても、ネットワーク時代に対応した新しい生活提案のできるオンリーワン商品の創出に全社あげて取り組んでまいります。

さらに、営業プロセスの革新やサプライ・チェーン・マネジメントによるローコスト物流体制の構築、能力・成果主義に立った人事制度の推進と活力あふれる人材の育成、商品の信頼性と安全性の向上など、一段と積極的な経営施策を推進し、一層の業容拡大につとめてまいり所存です。

平成13年3月期（平成12年度）の通期業績見通しは、次のとおりです。

1. 連結業績見通し	売上高	1兆9,500億円	(前年度比 105%)
	営業利益	930億円	(前年度比 125%)
	経常利益	730億円	(前年度比 124%)
	当期純利益	360億円	(前年度比 128%)
2. 単独業績見通し	売上高	1兆5,000億円	(前年度比 106%)
	営業利益	600億円	(前年度比 138%)
	経常利益	580億円	(前年度比 129%)
	当期純利益	310億円	(前年度比 128%)

なお、平成12年度の為替レートは1ドル105円を前提としております。